

# 3月定例会

平成18年第1回定例会は、3月9日から3月22日までの16日間で、提案された37件の議案は、原案のとおり可決、承認されました。

## 平成18年度一般会計

# 70億9,600万円当初予算可決!



開会を宣言する長澤議長

平成18年度の当初予算が決定しました。

### ◆一般会計

歳入歳出予算の総額は、七十億九千六百万円で、前年度当初予算と比較すると、一億二千万円の増で、率にして一・七%増加していますが、十八年度においては、ごみ処理場の解体工事を行う予定で、施工管理委託料を含め二億六千五百万円を計上しています。

更に、清掃施設組合からの受託事業である内原大谷線道路整備受託事業費が四千九百万円増加

十九年度から適用されることとなっており、十八年度においては、暫定措置として、所得譲与税により移譲されますが十八年度予算額は、一億八千八百万円程度にとどまっています。

特に十八年度の地方財政においては、歳入の確保が非常に厳しい状況となっており、そのため歳出の抑制を図らなければなりません。

### 徹底的な経費削減

須恵町行政財政集中改革プランにおいては、国の基準を上回る数値目標を設定しており、議会においても、旅費(費用弁償)の削減等歳出の抑制に取り組んでいるところですが、改革プランの初年度に当たる十八年度の予算においても、徹底的な経費の節減、具体的に経常経費では、職員定数の削減

## ごみ処理場解体工事 2億650万円

したことで予算額が伸びていますが、これらを差し引いた通常の予算ベースでは、十七年度に比べ一億三千五百五十万円、率にして一・九%の減額予算となります。

歳入予算で、町税の町民税については、恒久的な減税の見直しにより、個人住民税から定率減税を二分の一に縮減するこ

平成18年度各会計当初予算額				
会計区分	H18年度予算額	H17年度予算額	比較(%)	
一般会計	70億9,600万円	69億7,600万円	1.7	
国民健康保険特別会計	25億215万円	23億2,663万円	7.5	
老人保健特別会計	21億8,233万円	22億739万円	1.1	
奨学資金特別会計	335万円	307万円	9.1	
公共下水道事業特別会計	10億6,407万円	10億3,693万円	2.6	
農業集落排水事業特別会計	8,611万円	8,840万円	3.0	
水道事業	収益的支出	5億4,352万円	5億6,133万円	3.2
	資本的支出	2億818万円	6億7,824万円	69.3
計	136億8,571万円	138億7,800万円	1.4	

### 補助金削減

「三位一体の改革」は、三年目を迎えますが、地方交付税について、国が

とから、前年度より伸びていますが、固定資産税については、評価替えの影響で減少しています。

地方公共団体への十八年度交付額は、対前年度比、五・九%の減となります。

国庫支出金についても、十七年度における老人保健措置費国庫負担金等の国庫負担の廃止に続いて、十八年度もいくつかの補助金の削減が見込まれています。

## 歳入確保 非常に厳しい状況

これらの地方交付税、国庫補助負担金の削減に対する、財源の補てん措置としての税源移譲については、所得税から個人住民税への本格的な税源移譲(個人住民税・所得税率のフラット化)は、



どこまでもつか?

### 厳しい予算編成

非常に厳しい予算編成となりましたが、地方財政を取り巻く環境は益々厳しさを増す状況が続く中、議会としまして、なお一層気持引き締め、健全な財政運営に努めているか、厳しくチェックしていきたいと思

(賛成多数で可決)  
賛成：十三 反対：一

## 収支のバランス 維持非常に困難

減による人件費の抑制、職員旅費の削減、臨時雇賃金の抑制、委託料の見直し、補助金の一部削減を行い、普通建設事業費についても、特に緊急性を要する必要最小限度の事業の計上に抑えています。

しかし、法的に支出が義務付けられている扶助費、及び公債費等の義務的経費、並びに清掃施設組合、介護保険広域連合、消防組合への負担金、特別会計への繰出金等が増高しており、町財政においては、収支のバランスを維持することが非常に困難になってきています。

そのため、基金(貯金)の取り崩しにより、収支の不均衡を補わざるを得ない状況です。

- ◆国民健康保険特別会計
  - ◆老人保健特別会計
  - ◆奨学資金特別会計
  - ◆公共下水道事業特別会計
  - ◆農業集落排水事業特別会計
  - ◆水道事業会計
- (全員賛成で可決)